

長野市水道ビジョン・水道事業経営戦略

(令和7年度～令和16年度)

令和7年度の進捗状況

令和8年7月
上下水道局総務課

目次

I	経営の基本方針に係る主な取組状況	・・・	2
1	お客さまへの安全な水道水の供給	・・・	2
2	災害に強くいつでも安定供給できる施設の整備	・・・	3
3	健全かつ透明性のある事業運営	・・・	4
4	お客さま・自然とともにあゆむ水道	・・・	6
5	持続可能な経営のための財源の確保	・・・	7
6	基本方針を実現するための取組	・・・	8
II	建設改良事業の主な取組状況	・・・	10
1	主な建設改良事業実績等	・・・	10
(1)	老朽管の更新計画	・・・	10
(2)	基幹施設の整備計画	・・・	10
(3)	基幹管路及び重要ルートの耐震化計画	・・・	11
(4)	水運用計画の見直し	・・・	11
(5)	防災・安全対策	・・・	11
(6)	長寿命化	・・・	12
(7)	地下水利用の推進	・・・	12
III	業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析	・・・	13
IV	まとめ	・・・	20

I 経営の基本方針に係る主な取組状況

【ビジョン・戦略 32 ページから】

1 お客さまへの安全な水道水の供給

【32ページ】

項目	令和7年度の取組状況
水道水質の向上	・令和2年度から、安全な水道水の供給システム構築を目的として策定した「水安全計画」を全ての水源及び浄水場で運用し、毎年レビュー会議を実施しています。今後も十分に計画が機能しているか検証するとともに、必要に応じ見直しを行います。  ・水道法施行規則に基づく水質検査計画を毎年策定し、計画的かつ効率的に水質検査を行うことで、引き続き安全で安心な水道水の供給に努めます。
水源保全の強化	・大町ダム及び裾花川流域ダムからの表流水の取水については、河川管理者や電気事業者などとダムの運用状況や運転に関する情報の共有化を図っています。 ・有機フッ素化合物が検出された川合新田水源については、令和7年度に短期対策の一環として水運用の変更を行い、予備力を確保した上で試験的に有機フッ素化合物が検出されている3号井戸を停止しました。 停止している間、3号井戸を予備井戸として活用でき、さらに水道水中の有機フッ素化合物濃度の低減が図られ、より安全な水道水の供給が可能となります。 ・今後も有機フッ素化合物の継続監視と積極的な情報公開に努めます。 

水道施設再整備計画の作成

- ・頻発化・激甚化する自然災害や原水の水質問題、人口減少に伴う水需要減、動力費の高騰、広域化の進展等の水道環境の変化に伴う新たなリスクや課題とともに、担い手不足や環境負荷の低減に対する要請といった社会の共通課題にも対応するため水道施設整備計画を見直し、強靱かつ持続可能な水道システムの再構築とその実現のための整備方針を定めた水道施設再整備計画として令和8年3月にまとめました。
- ・今後は、この計画に基づいた効率的な施設整備を進めてまいります。

効果的・効率的な施設の更新(老朽管更新事業など)



- ・令和7年度は4,777mの老朽管を更新しました。
- ・老朽管の更新に当たっては水道施設整備計画に基づき、将来の給水量の減少を踏まえて、三輪地区で既存管口径200mmを150mmに更新するなどのダウンサイジングを行いました。
- ・基幹管路については、非常時でも弾力的な水運用を可能とする送配水システム(2系統化)の構築を図るため、若槻地区で管口径400mm及び500mmの基幹管路の布設を実施しました。
- ・事業規模としては、基幹管路と配水支管を合わせて年間約22億で更新を実施しています。
- ・令和7年度は、令和6年度に実施した市街地の一部配水支管(φ250mm以下)のAIによる劣化予測診断の結果に基づき、劣化が進んでいると予測された場所の更新工事を開始しました。
- ・実際に発生した配水管の漏水箇所との照合や、更新工事の現場で採取した既設管の専門機関による詳細調査を通じて、予測診断の結果を検証しています。その結果により、今後この手法を拡大していきます。

災害に強い水道の整備（耐震化、耐水化）	・大きな地震などの災害への備えとして、管路の耐震化整備に併せて広域避難場所や都市公園などに災害時応急給水施設(地下式給水栓)の整備を進めており、令和7年度は、居町地区の守田公園ほか4ヵ所に設置しました。 ・平成29年から開始した災害時応急給水施設の整備工事は令和8年度に完了する予定です。 ・浄水場などの主要施設の耐水化については、令和5年度に終了しました。
災害時における対応の強化	・公益社団法人日本水道協会中部地方支部では、地震等の大規模災害が発生した際、被災した都市が速やかに給水能力を回復できるように、中部地方に属する県支部間における円滑な相互応援活動を目的とした「災害時相互応援に関する協定」を締結しました。 ・有事の際この相互応援を円滑に実施するため、毎年、日本水道協会中部地方支部と近隣3県が合同で応援要請等情報伝達訓練及び応急給水・応急復旧活動訓練を実施しており、令和7年度は三重県津市で開催された合同防災訓練に参加しました。 ・令和7年9月には局独自訓練とし、災害等により被災した水道施設の速やかな復旧活動を目的とする配水池への補水活動訓練を実施しました。 ・災害に備えて給水車の増車や給水袋等の資機材の整備にも努めており、令和7年度は給水袋2,000袋の追加配備をしました。
3 健全かつ透明性のある事業運営 【34ページ】	
適正な料金による健全な水道経営	・口座振替による納入促進(口座振替 WEB 申込サービス、ながの電子申請サービスの推進)とともに、コンビニ収納やスマートフォンを利用したバーコード決済(電子決済)の拡充を行い、多様な納付手段を

	設けることで収納率の向上を図っています。 ・調定金額が減少する一方で調定件数は増加していることもあり、令和7年度収納率は91.79%と、前年度比較で0.17ポイント減少しましたが、引き続き収納率向上に向けた取り組みを行います。 ・有収率向上のための取組として、令和4年度から人工衛星を用いた漏水可能性エリアの絞り込み技術を採用し、従来手法よりも効率的に漏水箇所を特定できるようになりました。 ・令和7年度は、前年度事業によって絞り込まれたエリアの詳細調査（二次調査）を行い、漏水箇所を特定した箇所から順次速やかに修繕工事を実施しました。 ・今後も漏水箇所の早期発見と早期修繕に努めます。 
維持管理の効率化と水道技術の継承	・令和7年度水道資材研修会 主 催：長野市（共催 松本市、長野県下水道公社） 参加者：長野市上下水道局、近隣水道事業者 実施日：7月16日（水）、17日（木） 会 場：犀川浄水場会議室 参加者：16名（1日目） 12名（2日目） 内 容： （1日目）ダクタイル鉄管技術説明、水道用バルブ技術講習、水道用鉄蓋類の調整部施工の重要性 （2日目）配水用ポリエチレン管技術講習、不断水工法説明 ・仕切弁操作、防災対応共同研修会 主 催：長野市、長野市水道工事協同組合 

	参加者:長野市上下水道局、長野市水道工事協同組合 実施日:10月3日(金) 会 場:東部浄化センター 参加者:32名 内 容:仕切弁操作方法、ICT活用工事について、 凍結止水工法について、自動排水装置について ・主に上下水道事業を担当する職員を確保するため、採用方法について市職員課と継続して協議を行っています。
委託業務範囲の更なる拡大について検討	・令和6年度からの第6期犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託では、従来、個々で委託をしていた計装設備点検などの精密点検業務や空調設備保守点検などの付随的業務などを追加し、委託範囲を拡大することで、事務業務の効率化、予算の平準化及び受注者の創意工夫による業務効率の向上を図りました。
4 お客さま・自然とともにあゆむ水道 【35ページ】	
お客さま満足の向上	・犀川浄水場施設見学の受け入れ 見学者:市内小学校40校(2,045人) 用水組合等16団体(219人)  ・自由研究お助け教室(32人) 
環境対策の実施	・犀川・夏目ヶ原浄水場等において、全施設内のLED化が完了し年間で約3tのCO2削減を見込んでいます。

	・浄水過程で発生する浄水発生土を園芸改良土や建設改良土として有効利用することで、74%の浄水発生土を有効活用しています。 ・令和7年度の実施として、川合新田水源配水池上部にパネル容量58kWの太陽光発電設備を設置し、8月から発電を開始し年間で23tのCO2削減が図られました。 太陽光発電設備設置状況 ■現在の設置状況（ドローンで撮影）  ◆ 太陽光パネル 440W×132枚=58.08W ◆ パワーコンディショナー 10kW×5台=50kW ◆ 全量自家消費 ◆ 気象観測装置、モニター等含む ・犀川浄水場では、電気自動車を購入し、走行中のCO2をゼロにすることで環境負荷低減を図りました。
--	--

5 持続可能な経営のための財源の確保

【36ページ】

料金水準と料金制度の検討	・令和6年度の料金見直しでは、将来を見据え、段階的な水道料金の改定の必要性はあるものの、料金算定期間（令和7年度から令和10年度まで）においては現行の料金体系を維持しても十分な利益を確保でき、将来の大幅な値上げにはつながらないことが見込まれ、現下の物価高騰等による利用者への負担を考慮し、令和7年度から令和10年度までの4年間、水道料金を据え置くこととしました。 ・今後将来にわたり安全で安心な水を供給するため、中長期的な視点から水需要の推移を分析するとともに、中核市・県内他都市の料金水準、改定動向等の情報収集を行い、最適な料金水準と料金制度について検討しています。
企業債の計画的な借入 将来の企業債残高の抑制を図る	・新規借入額が償還額より少なくなるよう調整し、確実に企業債残高が減少するよう借入抑制を実施しています。 ・給水人口一人当たりの企業債残高が概ね10万円となるよう借入額を抑制します。 【企業債残高の推移(単位:百万円)】 R5:29,454百万

	R6:28,895百万 R7:27,922百万
6 基本方針を実現するための取組 【37ページ】	
インフラ・みらい検討会における取組 （民間の資金・ノウハウの活用、広域化）	・当市導入予定の水道GISを先行して利用している愛知県豊中市への視察の結果、当市業務に適している仕様を選択し、カスタマイズしながら更新予定のシステムの構築作業を進めています。令和8年10月から新システム稼働を稼働させる予定です。 ・また、神戸市で採用しているAI技術視察の結果、業務の効率化や省力化を改善できるよう当市でも活用できそうな予約システムの導入等に向けて、現在、情報システム課と協議検討を進めています。
水道事業の広域化・広域連携の推進	・長野市、上田市、千曲市、坂城町、長野県企業局で検討を行っている上田長野地域の広域化については、パブリックコメントや、住民説明会等でいただいた意見を踏まえながら協議を重ね、令和7年11月に広域化の指針となる「上田長野地域水道事業広域化基本計画」として決定・合意しました。 また、事業体間での今後の円滑な合意形成に向け、「企業団の在り方」「地域全体にとっての最適な施設整備計画」「構成団体ごとの財源負担」の3つの重要協議事項について検討を進めています。 
IoT・DX	・水道メーター検針における労働人口の減少や、遠隔でのデータ取得による事務の改善を見据え、スマートメーターの導入について検討していきます。 ・各種申請書の電子申請への移行による事務の効率化を推進していきます。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・今後、人口減少により検査従事者や職員の確保が困難になると予想されることから令和7年度から水質自動監視装置を水系の末端に3箇所設置し、残留塩素や色濁りを常時監視できる体制を整えています。・人による測定から自動計器に切替えることにより、持続可能な監視体制を構築していきます。 |
|--|---|

Ⅱ. 建設改良事業の主な取組状況

【経営戦略 39 ページから】

1 主な建設改良事業実績等

経営戦略の内容	令和7年度の事業実績等
(1) 老朽管の更新計画 【39ページ】	
更新事業費を平準化して実施	老朽管更新実績 合計延長4,777m ・大豆島地区配水管布設替工事 ・清野地区配水管布設替工事 ほか
(2) 基幹施設の整備計画 【40ページ】	
夏目ヶ原浄水場の更新に向けた送水管更新工事	基幹管路(送水管)の更新 ・国補 犀川夏目送水管布設替1工区工事 延長 161m (R7年度完了) ・国補 犀川夏目送水管布設替2工区工事 延長 214m (R7～R8年度) ・国補 犀川夏目送水管布設替国道工区工事 延長 551m (R7～R8年度)
若槻東条地区にポンプ場を新設	・水道施設整備計画に基づき、夏目ヶ原浄水場から蚊里田配水池に送水するため、新たに若槻ポンプ場を建設します。 ・若槻ポンプ場建設送水ポンプ機械電気設備工事 (R7～R9年度) ・若槻ポンプ場場内配管整備工事 (R7～R8年度)
既存の基幹となる浄水場や配水池を結ぶ基幹管路及び送水ポンプの更新	基幹管路の更新 合計延長 639m ・送水ポンプの更新 ・夏目ヶ原浄水場への安定的な送水

	・犀川浄水場2号夏目送水ポンプ更新工事 (R7～R8年度)
(3) 基幹管路及び重要ルートの耐震化計画 【40ページ】	
浄水場から主要配水池を結ぶ老朽化した送水管などの基幹管路や、災害時拠点となる重要給水施設(病院、官公庁等)と主要配水池を結ぶ重要ルートの管路の耐震化の実施	基幹管路の耐震化 合計延長2,920m ・夏目-蚊里田送水管布設若槻東条工区工事
(4) 水運用計画の見直し 【41ページ】	
松代・若穂地区の水運用計画の見直し 【松代地区】 ・豊栄配水池築造 【若穂地区】 ・矢原配水池築造 ・綿内配水池耐震補強	R8からの計画 ・豊栄配水池築造 R9年度に設計 R10年度～工事着手予定 ・綿内配水池耐震補強 R10年度に設計 R13年度～工事着手予定
(5) 防災・安全対策 【42ページ】	
浄水場の浸水対策 ・西沖浄水場 ・寺尾浄水場 ・犀川浄水場	浄水場などの主要施設の耐水化については、令和5年度に終了しました。

配水池・浄水場の耐震化の実施	・往生地浄水場北配水池 耐震補強(R5～R8) ・往生地浄水場中配水池 耐震補強(R7～R10) ・蚊里田高区配水池 更新(R5～R9) ・国補 往生地浄水場北配水池耐震補強工事 (R7～R8年度) ・往生地浄水場中央配水池耐震診断補強設計業務委託 (R7～R8年度) ・国補 蚊里田高区配水池更新工事 (R7～R9年度)
(6) 長寿命化 【42ページ】	
施設やポンプなどの設備については、定期的に点検やオーバーホールを実施し、長寿命化を図る	・夏目ヶ原浄水場1系急速ろ過池更生業務委託 【ポンプのオーバーホールの実施】 ・犀川浄水場3・4号低区配水ポンプ オーバーホール工事 ・川合新田水源4号配水ポンプ オーバーホール工事
(7) 地下水利用の推進 【42ページ】	
浄水場・水源の設備更新 ・犀川浄水場 ・川合新田水源	地下水利用を推進するため、犀川浄水場の井戸ケーシングの更新を実施しました。 ・犀川浄水場9・10号井戸ケーシング更生工事 (R5～R7年度) ・犀川浄水場9・10号井戸取水ポンプ更新工事 (R5～R7年度) ・国補 犀川浄水場導水管布設替詳細設計業務委託 (R7～R8年度) 川合新田水源1号配水池の耐震補強を実施 ・川合新田水源1号配水池耐震補強設計業務委託 (令和7年度完了)

Ⅲ. 業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析

1 業務量

項 目	R 5	R 6	R 7
給水人口	261, 167 人	259, 125 人	257, 160 人
年間総給水量	32, 677, 196 m ³	32, 890, 166 m ³	32, 451, 943 m ³
年間総有収水量	27, 928, 746 m ³	28, 074, 334 m ³	27, 741, 718 m ³
有収率	85. 47%	85. 36%	85. 49

2 財政収支

(単位：百万円)

項 目	R 5		R 6		R 7	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収益的收入	6, 745	6, 762	6, 687	6, 745	6, 641	6, 713
料金収入	6, 002	5, 991	5, 978	6, 052	5, 975	5, 994
収益的支出	5, 929	5, 671	5, 708	5, 671	5, 676	5, 861
経常損益	816	1, 066	979	1, 074	965	852
特別損益	0	25	0	0	0	0
当年度純利益	816	1, 091	979	1, 074	965	852
資本的收入	1, 873	1, 123	1, 697	1, 698	1, 902	1, 450
資本的支出	5, 867	4, 330	6, 037	5, 637	6, 087	5, 817
建設改良費	4, 122	2, 585	4, 249	3, 866	4, 167	3, 929
資本的収支差引額	△ 3, 994	△ 3, 207	△ 4, 340	△ 3, 939	△ 4, 185	△ 4, 367
補填財源残高	10, 270	11, 519	9, 545	11, 297	11, 717	10, 649
企業債残高	31, 009	29, 454	30, 496	28, 895	29, 165	27, 922
一般会計繰入金	625	370	376	476	397	366

3 目標指標の達成状況 【経営戦略 43、44 ページ】

下段の（）は前年比

指 標 名	R 5	R 6	R 7	目 標	
				【R9】	【R16】
有収率	85.47% (0.13↑)	85.36% (0.11↓)	85.49% (0.13↑)	87%	90%
管路経年化率 ※1 【】内は参考値：法定耐用年 数を適用した経年化率	30.23% (2.79↑)	32.58% (2.35↑)	32.36% (0.22↓) 【34.00%】	30% [抑制目標]	24% [抑制目標]
基幹管路耐震化率	43.99% (0.23↑)	44.46% (0.47↑)	44.98% (0.52↑)	48%	56%
配水池耐震施設率	40.26% (4.13↑)	47.10% (6.84↑)	47.10% (0.00→)	54%	66%
経常収支比率	118.79% (2.97↓)	118.95% (0.16↑)	114.51% (4.44↓)	110%以上[毎年]	
料金回収率 [供給単価(円/㎡)] [給水原価(円/㎡)]	115.10% (1.86↓) [214.53] [186.38]	116.04% (0.94↑) [215.57] [185.77]	110.65% (5.39↓) [216.05] [195.26]	107%以上[毎年]	

※1 R 7 年度以降は独自更新基準を適用した経年化率

(1) 有収率 — 0.13 ポイント改善

令和 7 年度に 85.49%となり、前年度から 0.13 ポイント改善しました。これは、市街地において令和 4 年度から実施している衛星画像解析を用いた漏水調査方法が有効であったと考えられます。

中間目標まで約 1.5 ポイント、最終目標まで約 4.5 ポイントの乖離があるため、引き続き衛星画像解析を用いた漏水調査に基づく二次調査及び修繕工事を実施するとともに、令和 6 年度に実施した AI による管路の劣化診断を活用した老朽管の解消により、着実な向上を図ってまいります。

(2) 管路経年化率 — 0.22 ポイント改善

長野市では、更新事業費の平準化を目指し、昭和 60 年度以降に布設した管について独自の更新基準年数を 80 年と定めたことから、令和 7 年度以降 40 年間は更新対象となる老朽管が発生しないため、老朽管解消の実施延長に応じて経年化率は減少します。

令和 7 年度は大豆島地区や清野地区等の老朽管解消を行ったため、管路経年化率は 32.36%となり、前年度から 0.22 ポイント改善しましたが、現在は更新に多くの費用を要する口径が大きい基幹管路の更新を進めていることから老朽管解消は遅れている状況です。

整備中の基幹管路のうち夏目-蚊里田送水管は令和 10 年度を目途に進めています。この完成による切替等に伴い、令和 10 年度には、既存の基幹管路老朽管およそ 25 kmが廃止できるため、仮に支管の老朽管解消を令和 7 年度同等と仮定した場合、経年化率は 31%程度まで改善する見込みです。それでもわずかに遅れが見られますが、要因の一つとして近年の著しい物価上昇が考えられます。

なお、令和 8 年 3 月に作成した再整備計画では、長野地区の水運用システム構築のための幹線整備は令和 17 年頃整うことから、それ以降に支管の更新にシフトできる見込みです。

(3) 基幹管路耐震化率 — 0.52 ポイント改善

災害時の給水確保に直結する重要指標です。犀川夏目送水管などの更新により令和 7 年度は 44.98%となり、毎年着実に上昇していますが、令和 7 年度は国道への布設や推進工事など事業費の大きい難工事を行っていることから耐震管の延伸が進まず、目標とは乖離があります。

今後 10 年間で計画している基幹管路を見込むと、令和 16 年度の耐震化率はおおよそ 55%となります。それでもわずかに達成に届きませんが、要因の一つは近年の物価上昇が考えられます。

(4) 配水池耐震施設率 — 横ばい

令和 7 年度は 47.10%で横ばいとなりました。中間目標まで約 7 ポイント、最終目標まで約 19 ポイントの乖離がありますが、現在実施中の往生地北配水池や蚊里田高区配水池、今後予定している川合新田 1 号配水池等の耐震化により耐震化率は約 54%となるため、令和 9 年度の目標を達成する見込みです。

計画的な施設更新・耐震化により、再び着実な進捗を図ることが求められます。

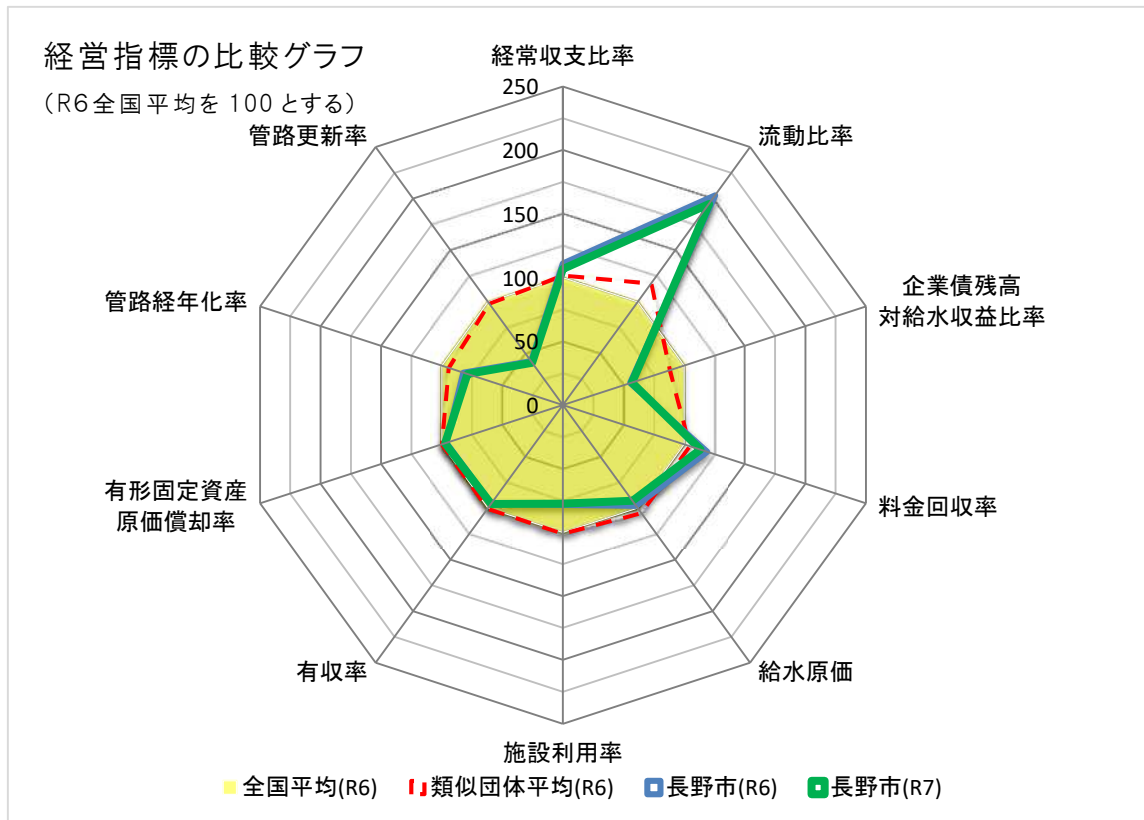
(5) 経常収支比率 — 4.44 ポイント低下

令和 7 年度は、114.51%となり、前年度から 4.44 ポイント低下したものの、健全経営の水準とされる 100%を上回り、目標を達成しています。経常的な収入が経常的な経費を十分に賄えており、健全な経営状態を維持しています。ただし低下傾向には注意が必要で、費用構造の変化を注視してまいります。

(6) 料金回収率 — 5.39 ポイント低下

令和 7 年度は、110.65%となり目標を上回りました。ただし前年度から 5.39 ポイント低下しています。供給単価がほぼ横ばいで推移する一方、給水原価が大きく上昇しており、物価上昇等による費用増加を注視し、将来を見据え、料金水準の妥当性について検証してまいります。

4 指標等の分析



項 目	全国平均 (R6)	類似団体 平均(R6)	長野市 R6	長野市 R7
経常収支比率【目標設定指標】	107.26%	108.81%	118.95%	114.51%
流動比率	239.69%	282.19%	487.16%	467.46%
企業債残高対給水収益比率	264.86%	300.33%	477.46%	465.86%
料金回収率【目標設定指標】	97.59%	102.03%	116.04%	110.65%
給水原価 (円/㎡)	181.66 円	173.56 円	185.77 円	195.26 円
施設利用率	60.21%	60.8%	47.30%	46.67%
有収率【目標設定指標】	89.21%	89.86%	85.33%	85.49%
有形固定資産減価償却率	52.41%	52.46%	54.48%	53.77%
管路経年化率【目標設定指標】	26.78%	28.4%	32.58%	34.00%
管路更新率	0.59%	0.58%	0.25%	0.24%

概要

令和 7 年度における水道事業の各業績指標について、全国平均及び類似団体（以下、「全国平均等」という）との比較、及び令和 6 年度実績からの推移を踏まえ、経営戦略進捗状況を以下のとおり報告いたします。

(1) 経常収支比率

令和 7 年度は114.51%と、全国平均等をともに上回っています。経常的な収益で費用を十分に賄えており、他団体と比較しても良好な収益性を有しています。前年度からは低下したものの、依然として高い水準を維持しています。

(2) 流動比率

令和 7 年度は467.46%と、全国平均等を大きく上回り、短期的な支払能力は極めて高い水準にあります。財務の安全性を確保しており、今後の更新投資に充当しうる資金的な余力を有していると評価できます。

(3) 企業債残高対給水収益比率

令和 7 年度は465.86%で、全国平均等を上回っています。給水収益に対する企業債残高の比率が高く、他団体と比べて企業債への依存度が高い状況です。比率は、前年度から低下しており縮減は進んでいますが、今後の更新投資にあたっては、企業債残高の動向に注意し、財務管理を適切に行っていく必要があります。

(4) 料金回収率

令和 7 年度は 110.65%と、料金収入で十分に賄えています。全国平均は 100%を下回っており、長野市は相対的に良好です。ただし前年度から 5.39 ポイント低下しており、後述の給水原価の上昇とあわせて注視が必要です。

(5) 給水原価

令和 7 年度は195.26円/㎥と、全国平均等を上回り、前年度から9.49円上昇しています。他団体と比較して水道水を作るコストが高く、かつ上昇傾向にあります。使用水量の多寡にかかわらず発生する固定費を安定的に確保するため、料金水準の検証が必要です。

(6) 施設利用率

令和 7 年度は46.67%と、全国平均等を下回っています。保有する施設能力に対して実際の給水量が少なく、施設に余剰がある状態を示しています。これは固定費の負担を重くし、給水原価の高さの一因ともなります。利用率が低い理由の一つとして、長野市では、施設が停止した時の必要

な予備力を確保していることがあります。

しかしながら、令和8年3月に作成した再整備計画において、この予備力を担保した上でさらに余剰となる能力を可視化し、水需要の減少に応じた中長期的な施設の統廃合とダウンサイジングの方向性を示しました。次回の更新に合わせ段階的な改善を目指します。

(7) 有収率

令和7年度は85.49%と、前年度から改善したものの、全国平均等をともに下回っています。無効水量（漏水等）の割合が他団体より高く、改善余地が大きい指標です。漏水調査・修繕や老朽管更新を通じた有収率の向上が、給水原価の改善にもつながります。

(8) 有形固定資産減価償却率

令和7年度は53.77%で、全国平均等とほぼ同水準です。資産の老朽化度合いは全国的に見て平均的であり、前年度から若干低下しています。今後も更新投資を継続し、資産の健全性を維持することが求められます。

(9) 管路経年化率 ・ 管路更新率

老朽管を更新することで経年化率は下がり更新率は上がるように、これらの指標は相関関係にあることから、一体で分析を行います。

全国平均等との比較対象となる管路経年化率は法定耐用年数（40年）を適用した値であり、34.00%と全国平均等を上回っています。老朽管となる延長が更新延長を上回っていることから、経年化率は今後も上昇する見込みです。それに対応するため、長野市では、昭和60年度以降に布設した管について独自の更新基準年数を80年と定める対策を取り、この基準を適用した経年化率で管路更新の目標管理を行っています。これにより、独自基準を適用した経年化率は令和7年度から減少します。

また、管路更新率は0.24%と、全国平均等を下回っています

3の目標指標の達成状況でも記載したとおり、現在長野市では、更新に多くの費用を要する口径が大きい基幹管路の更新を進めているため、老朽管解消と耐震管の延伸につながっていません。また、近年の物価上昇が著しいことも要因の一つになっています。

このことに対応するため、令和8年度に予定しているアセットマネジメントの見直しにおいて、再整備計画で検討を行った管路のダウンサイジングを反映した管路資産の更新について財政的検証を行い、管路更新の年間事業費の見直しを行う予定です。

一方、限られた投資の中で効率的に更新を進めるため、令和7年度からは、新たな手法であるAIによる管路の劣化診断を活用し、破裂や漏水の恐れのある管路を優先して更新することで漏水事故防止につなげています。

Ⅳ. まとめ

本市の水道事業は、経常収支比率・料金回収率・流動比率はいずれも全国平均を大きく上回り、独立採算による健全な経営と、将来投資に充当しうる資金的余力を備えています。

一方で、給水原価の上昇が料金回収率低下の主因となっており、コスト構造の検証が今後の経営上の注視点です。

施設面では、施設の余剰と耐震化の継続が主要な課題です。施設利用率が全国平均を下回り、施設に余剰がある点は、固定費・給水原価の高さの一因です。

令和8年3月に作成した再整備計画において、必要な予備力を確保した上で施設の統廃合とダウンサイジングの方向性が示されており、段階的な改善を目指します。合わせて配水池などの基幹施設及び基幹管路の計画的な耐震化、加えて令和6年に発生した能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道システムの急所および重要施設へ接続する管路等の耐震化を上下水道一体で推進していくことで、災害に強い水道を構築していく必要があります。

目標指標では、有収率の向上と、管路の更新（管路経年化率の抑制と基幹管路耐震化率の向上）がポイントです。有収率は全国平均を下回っていますが、衛星画像解析を用いた漏水調査とそれに基づく修繕により無効水量を抑制し、収益性改善につなげます。

管路更新については、主に基幹管路の更新を進めていることと、近年の物価上昇なども重なり、目標とする整備が遅れている現状です。

対応の一つとして、令和8年度に予定しているアセットマネジメントの見直しにおいて、再整備計画で検討を行った管路のダウンサイジングを反映した管路資産の更新について財政的検証を行い、管路更新の年間事業費の見直しを行う予定です。

また、AIによる管路の劣化診断に基づく老朽管の解消などDXの活用により、効率的な整備を行います。

健全な経営基盤という強みを活かしながら、人口減少時代を見据えた施設の最適化と着実な投資を進めることで、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給できる、持続可能な事業運営を目指してまいります。

経営指標の概要

・ 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であると、単年度の収支が黒字であることを示しており、収入が高くなるほど数値も高くなるため、数値が高いほうが良い状態といえます。

・ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。数値が高いほど、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等の資産が多いということになります。100%を下回ると、1年以内に支払わなければならない負債に対する支払い能力が不足しているということになります。

・ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する、企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示しています。明確な数値基準はありませんが、経年による状況の変化や他団体との比較など相対的に自市の置かれた状況を把握することができます。

・ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標です。100%を超えている場合、給水に係る費用を収益で賄えているということになります。

・ 給水原価

有収水量1m³あたりにどれだけ費用が掛っているかを表す指標です。この数値が高いほど水を作るのにたくさんの費用が掛っているということになります。

・ 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。この数値が高いほど、施設に負荷がかかっている状況であり、低ければ遊休状態の施設があるということになりますが、明確な数値基準はありません。

・ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。100%に近ければ近いほど施設の稼働が収益に反映されている状況です。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいると考えられます。

・ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の管路総延長に対する割合を表す指標で、管路の老朽化を示しています。

・ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の管路総延長に対する割合を表しています。